

事務事業名 延長保育促進補助事業		所属部 子ども政策局	所属課 子ども政策課	
総合計画体系	政策名 (Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G 教育・保育グループ	課長名 狩野 明芳	
	施策名 (26) 子育て支援の充実	担当者名 今岡 靖	電話番号 0854-40-1044 (内線) 3626	
	目的 対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。	予算科目 会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 0 1 項 目 中事業 中事業 1 0 2 0 7 3	私立保育所総務管理事業	
	基本事業名 (078) 子育てと仕事の両立支援		延長保育促進事業補助金	
目的 対 保護者 意図 仕事と子育てを両立できる。				

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (17 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
延長保育を実施する市内の私立認可保育園に対して補助金を交付する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	26年度実績(26年度に行った主な活動) ・市内私立認可保育園 3園で実施 ・補助金の交付	27年度計画(27年度に計画する主な活動) ・市内私立認可保育園 3園で実施 ・補助金の交付 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、延長保育基本分(人件費)については補助金から定価(私立保育園への運営委託費に含まれる)へ移行され、平成27年度からは、加算分(延長時間帯部分の経費)のみ補助金として交付する。			
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	ア 補助金支払件数	回	3	3	3	3
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	実施保育園入所児童及びその保護者、事業実施保育園	ア 市内私立認可保育園在籍児童数(3月末)	人	267	259	261	265
		イ 市内私立認可保育園数	園	3	3	3	3
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
親子の接する時間の減少に配慮しつつも、仕事と子育ての両立を支援し、育児の負担を緩和する。	ア 平均対象児童数:1日当たり(私立3園)	人	12.2	15.0	14.0	15.0	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
延長保育促進事業費補助金11,125千円 (あおぞら保育園:5,000千円、四ツ葉学園保育所3,500千円、たちばら保育園:2,625千円)	財源内訳	国庫支出金	千円			739
		県支出金	千円	8,000	8,000	8,000
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	4,000	4,000	3,125
	事業費計 (A)	千円	12,000	12,000	11,125	2,217
人件費	正規職員従事人数	人	4	3	4	
	延べ業務時間	時間	800	600	600	
	人件費計 (B)	千円	3,134	2,336	2,333	
トータルコスト(A)+(B)	千円	15,134	14,336	13,458		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
保護者の就労形態が多様化していることや、女性の社会進出が進み、共働き世帯が増えるにつれて、保育所の基本開所時間を越えた延長保育を必要とする家庭はこれまで以上に増加している。H27年度からの子ども・子育て支援新制度において、延長保育基本分の補助金が定価(運営費)へ移行される。	事業の必要性が増加している。また、市が実施する保育サービスへの民間活力の導入が検討されていることから、今後より一層の取り組みの強化が必要である。(公立保育所においては、業務委託に合わせH20~かもめ保育園、H22~三刀屋保育所で延長保育を実施。)	延長保育の実施にかかる費用負担及び国基準に基づく人材配置と確保。延長時間については、保護者のニーズを把握し、検討が必要な場合がある。

事務事業名	延長保育促進補助事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	------------	-----	--------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	既に市内にある私立認可保育園3園すべてで実施しているが、延長時間については、保護者のニーズを把握し、検討が必要な場合がある。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	保育ニーズを踏まえ、国の補助基準の基づき実施している	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は国が示す補助基本額内のため、コスト削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務のため、削減の余地はほとんどない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	入所児童すべてが対象となるため、サービスの偏りはない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
			事業の必要性が増加していること、市が実施する保育サービスへの民間活力の導入が検討されていることから、今後より一層の私立保育園での取り組みが必要である。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>延長保育の実施にかかる国基準額を参照に、補助額を予算の範囲内で交付していることから、国基準額並みの補助額の確保。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			